



議員 芳男 宮里



**町長** (1) 県単独予算で民間資金の活用等含めて再調整していく。現時点で県単独予算での事業実施は決定ではない。  
**建設部長** (2) 調査、検討業務の事業費は約2,900万円で町負担はない。(3) 現時点での事業規模縮小についての言及は控えたい。

◇大型MICE施設について

**問** 国と県の調整が難航している為、県は独自予算で取り組むとの事だが、(1) 周辺のインフラを含めて県独自予算で事業可能か。(2) 県の平成31年度予算は。又、町の負担は。(3) 当初計画より縮小の可能性はないか。

◇農水産物流通・加工・観光拠点施設について

**問** 現在急ピッチで工事が進んでいるが、事業の進捗状況は。又、供用開始と平成31年度、32年度の基本枠、特別枠の予算は。  
**建設部長** 平成30年度は杭工事、基礎、地中染工事、造成工

◇保育士不足解消について

**問** 平成30年度の保育士不足の状況と31年度保育士不足解消対策は。又、31年度不足による児童の定員割れの予定を伺う。  
**福祉部長** 平成31年3月1日時点で、公立1園、認可園6園で合計17人の不足。解消としては県の補助事業を活用し、解消に努めたい。又、定員割れは70人程度になる。

◇虐待及びいじめについて

**問** 30年度児童虐待の報告と件数は。又は、小中学校でのいじめ相談、不登校児童は何人か。  
**教育部長** 30年2月末までは小学校6件、中学校2件である。いじめは小学校94件、中学校124件、不登校は小学校25名、中学校37名となっている。

**その他の質問項目**  
○県民投票についての町長の所感  
○平成31年度予算編成について  
○県道浦添西原線、那覇北中城線について

し、判断する必要がある。

◇小学校にフッ化物洗口の導入を

**問** フッ化物洗口を進める理由は、フッ化物は歯の表面に作用して、細菌の作る酸に溶けにくい歯を作ること、また小学校で行うことによって①継続性が保たれること、②実施している施設内の全ての子どもたちに効果が表れること、等からだ。県内本島



議員 誠一 大城



のとおり方について知識を身につけたほうが、虫歯を予防することができ。③学校で行う際、医療行為としてした場合、全員の安全性の確保が難しいこと。④現場の先生方の子どもたちへの指導面や薬品管理の負担があること等により、安全性を第一に考え、学校現場においての導入は慎重に検討していく。

**その他の質問項目**  
○障がい者支援について  
○保育園待機児童解消について

**問** 口腔崩壊(虫歯が10本以上ある状態)の子どもをなくすために、小学校にフッ化物洗口の導入を提案する。  
**教育部長** この件は、以下の理由で慎重に導入を検討したいと考えている。①安全性について、まだ医学会において賛否両論あること。②歯の健康に対する意識向上のためには、歯磨きや食事

◇幼稚園を認定こども園に

**問** 那覇市や中城村においては、幼稚園を認定こども園に移行し、運営は民間に委託している。認定こども園の導入を検討する時期に来ているのでは。  
**教育部長** 先進地情報を収集し、運営面や施設面での課題、待機児童や5歳児保育などへの影響、財政的な事を総合的に検討



フッ化物洗口

内の小学校では、宜野湾市大謝名小学校と那覇市天妃小学校においてフッ化物洗口の取組みをしている。虫歯予防先進県である新潟県では、一人当たり0.5本未満という結果がでている。本町12歳児の一人平均虫歯本数は何本か。  
**教育部長** 1.5本である。



議員 昌盛 喜納



◇まちづくりについて

**問** 近い将来、西原町の少子化、高齢化を伴う人口減少は確実に来る。税収減少が進み、より一層の財政悪化は避けられない現実にある。その事を前提にまちのあり方、まちづくりを描く最も優先すべき町政のあるべき姿と考えるが、町長の見解は。

**町長** 地方の人口減少が大きな課題に今後なっていくが、西原町も例外ではない。何らかの施策を講じなければならない。地方版の総合戦略を策定し、まちの創生、ひとの創生、しごと創生を実現していく。地域特性を生かすことによって、地域の活性化につながり、人が集い、人口が増えると考えてる。

**問** 国の地方創生事業の町の取り組みは。  
**総務部長** 国の地方創生推進交付金の補助率は二分の一で、継続事業は事業費の拡大が条件となっており、活用は考えていない。

◇農業振興について

**問** 西原町耕作放棄地解消対策協議会はいつ解散するか。この事業は農地中間管理機構に引き継がれたと思うが、町の対応は。  
**建設部長** 5月の総会で解散。当該事業は平成30年度で終了。後

継事業として荒廃農地利用活用促進事業が検討され、通常の補助事業と同様、町の予算を通して実施。

◇諸事業について

**問** 次年度の海外移住者子弟研修生受入事業の内容は。  
**教育部長** ブラジル連邦共和国から、推薦依頼は4月末。受け入れ時期は10月、11月の2ヶ月間で考えている。

**その他の質問項目**  
○次年度の「西原まつり」の概要は。